

New Vision, New Direction

新たな視点で
次のステージへ

Annual Report 2016

2016年3月期

ステークホルダーの皆様へ

ごあいさつ

ステークホルダーの皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお喜び申し上げますとともに、日頃からの温かいご支援に厚く御礼申し上げます。

当社は、2018年に創業100年を迎えます。昨年4月の社長就任から早くも一年が経過し、「新たな視点で次のステージへ」を目指すべく、基本戦略に「質の追求」を掲げ、経営基盤の強化を図ってきました。当社を取り巻く事業環境においては厳しい面もありましたが、様々な課題が見えてきたと同時に、満足できる成果も出ています。国内では、主力の食品用や医薬用関連などでインバウンド需要や規制緩和による効果も加わり、堅調に推移することができました。海外においても、インド子会社の連結化、北米のコラーゲンペプチド工場稼働のほか、グローバル生産体制への投資に対する回収も順調に進んでいます。今後も、企業価値の向上に向けて邁進していく所存です。



新田ゼラチン株式会社
代表取締役社長

尾形 浩一



Nitta Gelatin

事業セグメント

コラーゲン 素材事業

ゼラチン事業

ペプチド事業

ケーシング事業

ライフサイエンス事業

フォーミュラ ソリューション事業

食品材料事業

接着剤事業

Contents

About Nitta Gelatin

- 2 | Nitta Gelatin
スナップショット2016
- 4 | Nitta Gelatin
グループヒストリー

Vision & Strategy

- 6 | トップインタビュー
～新田ゼラチングループの
成長戦略と今後の展望～

Special Feature

- 10 | コラーゲン素材ビジネスの
可能性の追求

Performance

- 12 | 事業内容
- 13 | セグメント別営業概況

Fundamentals

- 14 | コーポレートガバナンス
- 17 | 社外取締役インタビュー
- 18 | 役員及び監査役紹介

Data Section

- 20 | 企業情報
- 21 | 株式・投資家情報
- 22 | 経営陣による財務分析
- 24 | 事業などのリスク
- 26 | 連結財務諸表

将来に関する記述などについてのご注意

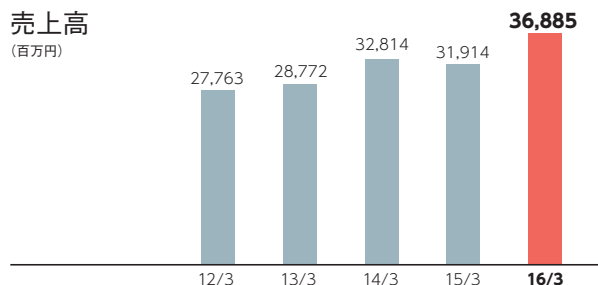
当Annual Reportに記載されている将来の見通しなどに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

About Nitta Gelatin

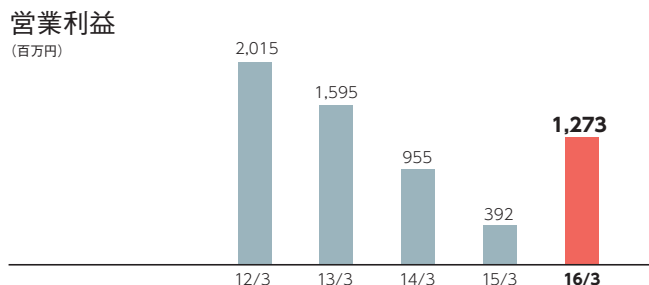
Nitta Gelatin スナップショット2016

5年間の連結財務ハイライト

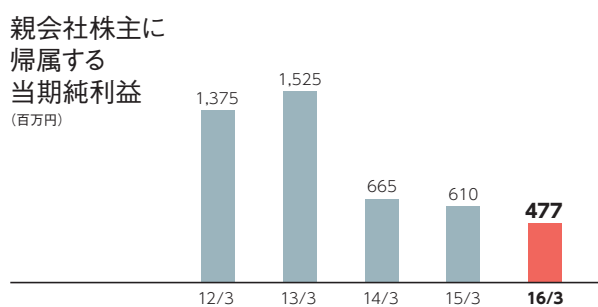
売上高
(百万円)



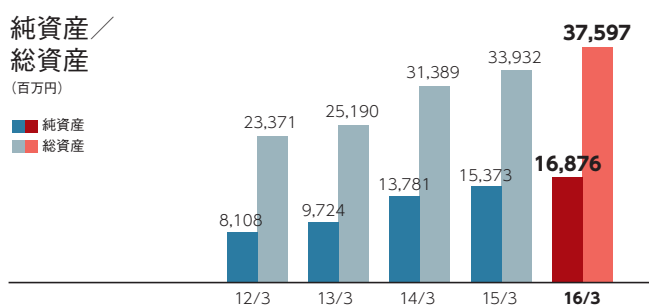
営業利益
(百万円)



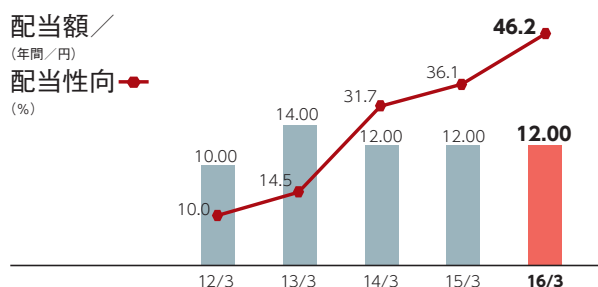
親会社株主に
帰属する
当期純利益
(百万円)



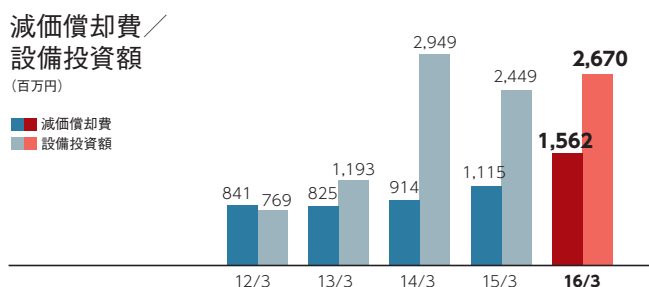
純資産／
総資産
(百万円)



配当額／
(年間／円)
配当性向
(%)



減価償却費／
設備投資額
(百万円)



中期経営計画の推進

スローガン

「新たな視点で次のステージへ」
“New Vision, New Direction”

基本戦略

「質の追求」

2018年3月期 連結業績目標

売上高

410 億円

営業利益

20 億円

営業利益率

4.9%

海外売上比率

50.0%

戦略課題

- 1 高付加価値製品の開発
- 2 最適生産・最適販売
- 3 グローバル経営基盤の強化

	百万円				千米ドル	
	第73期 2012年3月	第74期 2013年3月	第75期 2014年3月	第76期 2015年3月	第77期 2016年3月	第77期 2016年3月
会計年度:						
売上高	¥27,763	¥28,772	¥32,814	¥31,914	¥36,885	\$327,517
営業利益	2,015	1,595	955	392	1,273	11,303
親会社株主に帰属する当期純利益	1,375	1,525	665	610	477	4,235
包括利益	986	1,913	1,227	1,530	(136)	(1,208)
研究開発費	895	1,026	1,004	915	1,058	9,394
設備投資費	769	1,193	2,949	2,449	2,670	23,708
減価償却費	841	825	914	1,115	1,562	13,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	568	2,050	(692)	2,074	2,385	21,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	(733)	(1,557)	(3,105)	(2,505)	(1,860)	(16,516)
財務活動によるキャッシュ・フロー	713	(376)	3,875	544	(473)	(4,200)
現金及び現金同等物の期末残高	2,078	2,258	2,406	2,602	2,536	22,518
会計年度末:						
有形固定資産	¥ 5,387	¥ 6,287	¥ 8,804	¥10,848	¥13,724	\$121,861
純資産	8,108	9,724	13,781	15,373	16,876	149,849
固定負債	6,087	5,828	7,528	8,283	9,644	85,633
総資産	23,371	25,190	31,389	33,932	37,597	333,839
1株当たり情報(円、米ドル):						
純資産(BPS)	¥ 509	¥ 607	¥ 742	¥ 831	¥ 815	\$ 7.24
当期純利益(EPS)	100	97	38	33	26	0.23
その他指標(%):						
自己資本比率	34.4	38.0	43.4	45.0	39.8	
自己資本利益率(ROE)	19.4	17.3	5.7	4.2	3.2	
総資産利益率(ROA)	5.9	6.3	2.4	1.9	2.7	
配当額(円)	10.00	14.00	12.00	12.00	12.00	
配当性向	10.0	14.5	31.7	36.1	46.2	

注: 1米ドル=112.62円(2016年3月31日の実勢為替レート)で換算し、表示しております。

About Nitta Gelatin

Nitta Gelatin グループヒストリー

(注)社名は現在の名称を記載しております。

1918年



ゼラチン・にかわ 製造開始

日本で初めて西洋式製造手法によるにかわ、工業用ゼラチンの製造開始

1935年



大阪工場竣工

1971年



接着剤事業発足

にかわに代わる、高速接着可能なホットメルト形接着剤を開発し、事業開始

1974年



食品材料事業発足

ゼラチンに加え、各種天然多糖類などを配合した食品材料の販売開始

1979年



Nitta Gelatin NA Inc. 設立 (米国)

ゼラチンなどの販売

1990年



Nitta Gelatin Canada, Inc. 設立(カナダ)

ゼラチンの製造

1918

1970

1980

1990

1930年

薄ゼラチン 生産成功

高品質な食用ゼラチンである薄ゼラチンの生産開始

1968年

彦根ゼラチン 株式会社設立

ゼラチンの製造

1937年

写真用ゼラチン 製造開始

それまでは輸入に頼っていたが、研究の結果、国産写真用ゼラチン第1号を製造

1982年

ボスティック・ニッタ 株式会社設立

接着剤の販売

1975年



Nitta Gelatin India Ltd. 設立(インド)

ゼラチン原料の製造

1996年



Nitta Casings Inc. 設立
(米国)



Nitta Casings (Canada)
Inc. 設立 (カナダ)
コラーゲンケーシングの製造販売

2004年



Nitta Gelatin USA, Inc.
設立 (米国)
ゼラチンの製造

2014年



米国でコラーゲンペプチド
生産開始

2001年



コンシューマ事業進出

一般消費者向けコラーゲン補給食品「コラゲネイド」販売開始

2018年
創業
100年

2018

1996年

**ケーシング事業
開始**

長年にわたり研究を進め
てきたコラーゲンケーシ
ングを北米で事業化

2004年

株式会社
ニッタバイオラボ
設立

栄養補助食品、化粧品
の販売

2010

2016

2000

2000年

**ペプチド事業
開始**

健康食品などの新用途に
対応するため、コラーゲン
ペプチド事業に本格参入

2004年

新田ゼラチンフーズ
株式会社設立

食品素材の販売

2013年



Nitta Gelatin Vietnam
Co., Ltd. 設立 (ベトナム)
ゲル化剤の製造販売

1999年



インドでゼラチンの生産開始
アジアでの需要に対応するため、インドでもゼ
ラチンの製造を開始

2010年



広東百維生物科技有限公司
設立 (中国)
コラーゲンペプチドの製造

2011年



上海新田明膠有限公司設立
(中国)
コラーゲンペプチド、ゼラチンなどの販売

2012年



北京秋実膠原腸衣有限公司
設立 (中国)
コラーゲンケーシングの製造販売

Vision & Strategy

トップインタビュー

～新田ゼラチングループの成長戦略と今後の展望～

2016年3月期の経営成績

当社グループは、2016年3月期から新しい経営体制をとり、日本・北米・アジアを中心に、ゼラチン、コラーゲンペプチド及びコラーゲンケーシングの生産・販売活動に注力し、全社一丸となって収益の回復に取り組んでいます。

国内では、コラーゲン素材事業において、菓子や総菜など食用の需要が好調に推移し、またインバウンド需要や食品の機能性表示制度開始により、カプセル用の需要も堅調に推移しました。

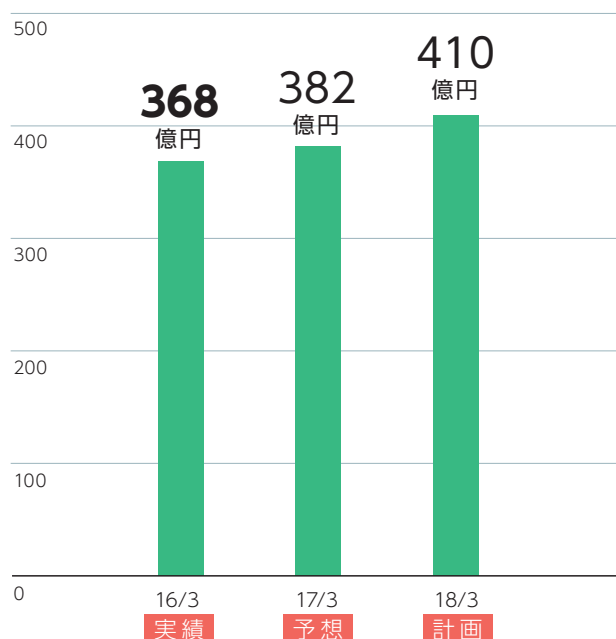
海外では、北米での食用が堅調に推移しました。ゼラチン原料の調達・ハラル製品の供給拠点であるニッタゼ

ラチンインディアLtd.(インド)及びインドの関連会社2社を2016年4月より連結子会社としました。

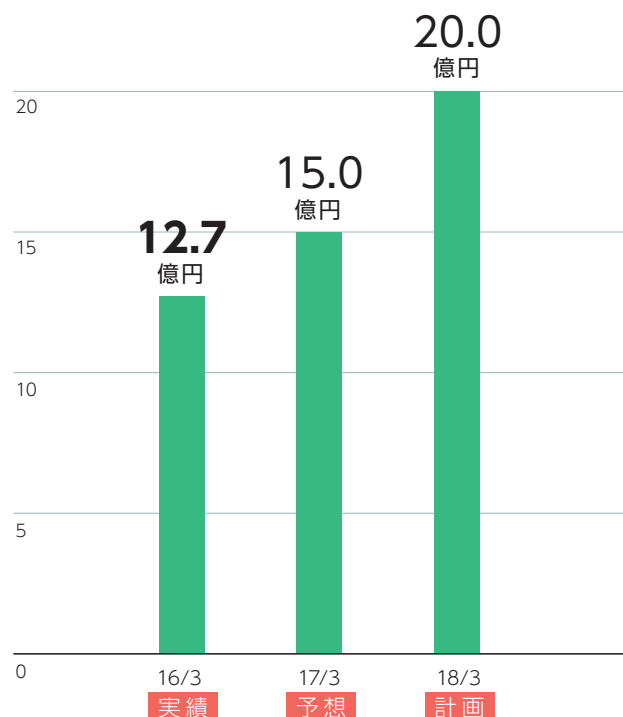
また、フォーミュラソリューション事業では、新規顧客の開拓ができたことにより売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高36,885百万円(前期比15.6%増)、営業利益1,273百万円(前期比224.2%増)、経常利益979百万円(前期比1.2%増)となりました。また、インド3社の連結子会社化に加え、中国の連結子会社を持分法適用関連会社にしたことなどにより、特別利益727百万円、特別損失666百万円を計上しました。非支配株主に帰属する当期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は477百万円(前期比21.7%減)となりました。

連結売上高



連結営業利益



中期経営計画(2016年3月期 ～2018年3月期)の進捗状況

3ヵ年中期経営計画の初年度が終了しました。戦略課題の推進状況をご報告します。

① 高付加価値製品の開発

▶ 他社にない差別化の継続

お客様に新しい価値を提供できる、これまでになかった高付加価値製品の開発へのチャレンジが重要と考えています。特に、再生医療分野に向けた開発・研究を進めており、人工皮膚や人工骨(骨補填材)などに使用されるなど、社会に貢献しています。コラーゲンペプチドは日本、中国、北米、アジアを中心にまだ伸びる余地があると考え

ています。当社は、コラーゲンペプチドの機能性を十分に研究し、エビデンスも持っています。これは世界的にも自負できることです。そして十分な研究と開発を進め、グローバルに販売できるよう、さらに力を入れていきたいと考えています。

② 最適生産・最適販売

▶ 地産地消の推進

日本で生産しているゼラチンを北米に輸出し、北米からはほぼ同量の豚皮ゼラチンを輸入しています。今後は、可能な限り日本やインドで生産したものは自国内とアジア向けに、北米で生産したものは北米で販売することを基本にしていきたいと考えています。



③ グローバル経営基盤の強化

▶ 経営陣のダイバーシティ化と 従業員の人材交流

若手社員を中心に、北米やインド、中国での駐在を経験させています。これは、技術の習得やグローバル人材の育成が目的です。例えば、北米工場では豚皮ゼラチンやケーシング生産に関する技術習得などを行っています。また、今期より「国際部」を設立しました。責任者は、カナダ人で取締役のレイモンド・メルツが担当します。今後、国際部が海外子会社の管理を行っていきます。

以上のように、中期経営計画の初年度については、収益回復の成果が出てきており、次期についても、好調を維持できると考えています。

中長期的な会社の経営戦略及び 対処すべき課題

「新たな視点で次のステージへ」をスローガンとし、「質の追求」を基本戦略に営業、生産、品質保証、研究開発など事業に関わるすべての質の向上を図ります。そして、次に挙げる戦略課題に積極的に取り組みます。



コラーゲン素材事業

ゼラチンは、生産効率化と原料サプライチェーンの強化によりグローバルコストを実現し、競争力を強化します。また、グループ各社の製品を成長市場及び最適な地域で販売します。コラーゲンペプチドは、機能性を強化した製品の投入により利益性の高い新規市場開拓を行います。また、アジア及び北米でグローバルに事業を拡大します。コラーゲンケーシングは、北米工場の生産性向上と中国での生産販売体制の整備により、販売と収益の向上を図ります。ライフサイエンスは、研究用及び医療用素材の研究開発を基に再生医療分野での普及を行い、将来の事業として育成します。

フォーミュラソリューション事業

食品材料は、アプリケーション技術によりお客様にとって新しい価値を持ったフードソリューションを提供し、事業を拡大していきます。接着剤は、衛生材料用の需要増が見込まれており、増産対応を維持します。また高機能樹脂は、新用途開拓と新製品開発を通じて販売拡大を行います。

次期における業績全般の見通し

当社は、2018年に創業100年を迎えます。そこで創業100年に向け、新たに2016年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、最終年度の2018年3月期に、売上高410億円、営業利益20億円を目標としました。次期は、目標達成の重要な年と位置付け、製品の品質のみならず、営業・生産・品質保証・研究開発など、すべての質の向上を図っていきます。また、最適地での生産と販売、原材料費など、徹底したコスト削減を行っていきます。

日本では食用や医薬用が引き続き堅調に推移し、機能性表示規制緩和により当社が対面する市場は活性化すると見込まれます。北米ではドル高と競争により厳しい状況ですが、アジアではゼラチン、コラーゲンペプチド、コラーゲンケーシング、高機能樹脂の需要が拡大しており、成長市場であるアジアを中心にグローバルに販売拡

大を行います。

設備投資については、日本では高付加価値製品・サービスの実現、海外では生産能力増強に向けての生産性向上と環境対応案件に投資を行います。

以上により、次期の連結売上高は38,200百万円(前期比3.6%増)、連結営業利益は1,500百万円(前期比17.8%増)、連結経常利益は1,400百万円(前期比42.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は800百万円(前期比67.5%増)を計画しています。

最後に

当社は、コラーゲンやゼラチンの様々な特徴を引き出し成長してきました。これからも、私たちが創出していく新しい技術によって、更なる発展を遂げる余地が十分にあると考えています。

ステークホルダーの皆様へは、今後ともご支援・ご鞭撻をお願いいたしますと共に、これからの新田ゼラチングループの躍進にご期待ください。

Special Feature

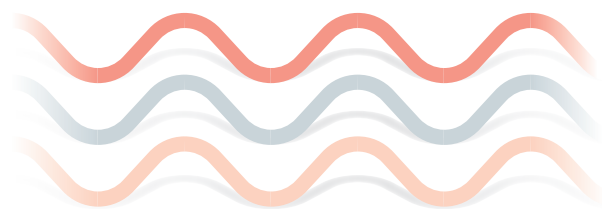
コラーゲン素材ビジネスの可能性の追求

コラーゲンは、動物の体に最も多く含まれるタンパク質で、生体の全タンパク質の約30%を占めています。特に、皮膚や骨・軟骨・腱など結合組織の主要な構成成分です。

生体内のコラーゲン分子は、規則正しい三重らせん構造になっています。水には溶けませんが、長時間加熱すると、ある温度で三本鎖の構造がほどけ、温水中に溶け出してきます。このように、熱で変性し、温水に溶け出したコラーゲンを「ゼラチン」と呼びます。

ゼラチンをタンパク質分解酵素で加水分解し、低分子に加工したものが「コラーゲンペプチド」です。

Gelatin



ゼラチン



固める

グミ



泡を保つ

マシュマロ



膜を作る

カプセル



ツヤを出す

糖衣錠



食感を変える

クリームコロッケ



水分を保つ

小籠包



固める・溶ける

コンビニ総菜



コクを出す

ラーメン

Collagen



コラーゲン



保湿する

化粧品



膜をつくる

ソーセージの皮

Collagen Peptide



コラーゲンペプチド



体の調子を整える
(肌、骨、関節)

健康食品・サプリメント



ブランド展開

Wellnex ウェルネックス®

Wellnexは、当社が開発した高機能コラーゲンペプチドのグローバルブランドです。ゼラチンを低分子化したコラーゲンペプチドは肌、関節、骨、筋肉などの体の健康を維持する効果が認められており、栄養補助食品やサプリメントなどの食料品分野で活用されています。Wellnexの機能をより知っていただくための情報サイト「Wellnex-Collagen.com」を開設しておりますので、是非ご覧ください。

G-zain®
ジザイン

G-zainは、スマートフォンやデジタルカメラなどの電子機器の気密性を高めるために活用されています。G-zainはパッキンの取り付けを完全自動化する高機能樹脂で、接着剤の研究で培った特許技術から誕生しました。当社大阪工場内に新設したAIC棟(接着剤技術革新センター)では、G-zainの更なる可能性を追求しています。

beMatrix®

当社は、医療の分野にも積極的に取り組んでいます。コラーゲンは細胞との親和性が高いため、組織の自己再生、修復を促す人工皮膚や人工骨に用いられる生体材料として使用されています。高齢者の主な失明の原因となる「加齢黄斑変性」の治療のため、世界で初めて行われたヒトiPS細胞由来の網膜色素上皮細胞手術で、beMatrixコラーゲンが活躍しました。

Performance

事業内容

コラーゲン 素材事業

動物の骨や皮、魚の鱗や皮などから、ゼラチンやコラーゲンペプチド、コラーゲンケーシング、コラーゲンなどを製造・販売しています。

ゼラチン事業

ゼラチンは、ゼリーとして固まる性質のみならず、保水性や起泡性、皮膜性、艶出し、食感改良、コク出し、結着性など、様々な機能をあわせ持つため、食用・医薬用から写真用まで、ゼラチンの用途は広範囲にわたります。ゼラチン事業では、これらの産業分野の用途に応えるゼラチンを製造・販売しています。

ペプチド事業

ゼラチンをタンパク質分解酵素で加水分解し、低分子に加工したコラーゲンペプチドを製造・販売しています。コラーゲンペプチドには、生理活性や生体調節機能が認められており、皮膚や骨・関節への機能性を訴求する栄養補助食品やサプリメントなどの食料品分野で活用されています。

ケーシング事業

可食性のコラーゲンケーシングを製造・販売しています。コラーゲンケーシングとは、ソーセージ製造において、食肉を充填するためのチューブ状の材料で、天然の羊腸・豚腸の代替品として、畜産食料品製造業に販売しています。

ライフサイエンス事業

コラーゲンは、酸や酵素を用いて、動物の皮や腱から、三本らせんの分子構造を保ったまま、抽出・精製したものです。コラーゲンは、細胞との親和性が高いため、細胞培養用の研究試薬のほか、細胞の自己再生、修復を促す人工皮膚や人工骨(骨補填材)に用いられる生体材料として使用され、いずれも当社で製造し、医療機器メーカーや大学研究機関に販売しています。また、再生組織工学における人の組織の自己再生、修復を促す生体材料として、精製度の高い医療用ゼラチンを開発しました。実用化研究を進める医療機器メーカーなどに、販売しています。

フォーミュラ ソリューション事業

様々な素材の配合技術により、付加価値の高い製剤を製造・販売し、顧客の要求する商品企画、アプリケーションや課題解決を実現します。

食品材料事業

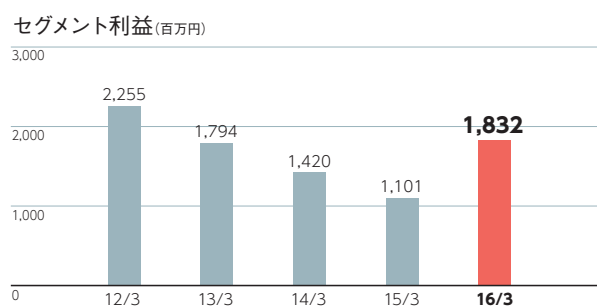
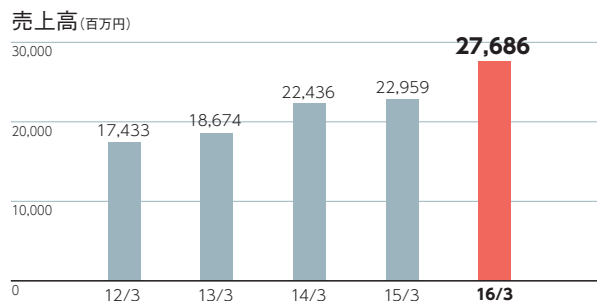
食用ゲル化剤やハム用品質安定剤などの食品用製剤を販売しています。食用ゲル化剤は、ゼラチン、コラーゲンペプチドのほか、カラギーナンや寒天、バクチン、ガム質などの多糖類で構成され、ゼリーやデザート、乳製品、冷凍食品などに使用されています。ハム用品質安定剤は、カラギーナン、ガム質などの多糖類やコラーゲン由来タンパクなどで構成され、畜肉加工品に使用されています。また、コラーゲン飲料・食品や化粧品などのコンシューマ商品を製造・販売しています。

接着剤事業

ホットメルト形接着剤やにかわ系接着剤などを販売しています。ホットメルト形接着剤は、加熱溶解して塗布し、冷却固化して接着するため、接着速度が速いことが特徴で、包装用途のほか、衛生材料、製本、建築・木工、電気、住宅など、幅広い分野で使用されています。また、接着剤技術を活かした紫外線硬化型の高機能樹脂は、電子機器や家電製品などのシーリング材として活用されています。

セグメント別営業概況

コラーゲン素材事業



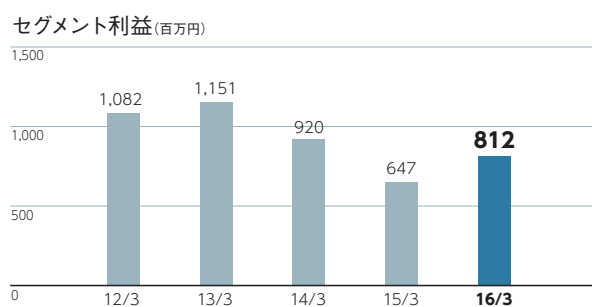
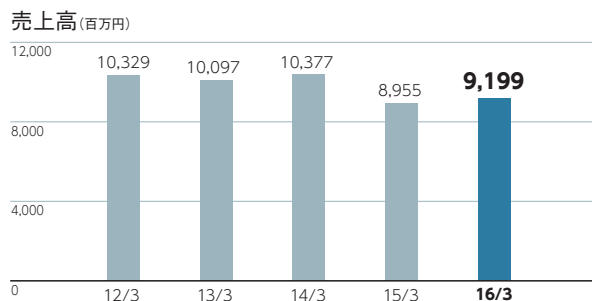
国内

- ▶ 菓子用・総菜用ゼラチンの需要が順調に推移
- ▶ 健康食品向けカプセル用ゼラチンの売上高増加
- ▶ コラーゲンペプチドの機能性が再認識され好調に推移

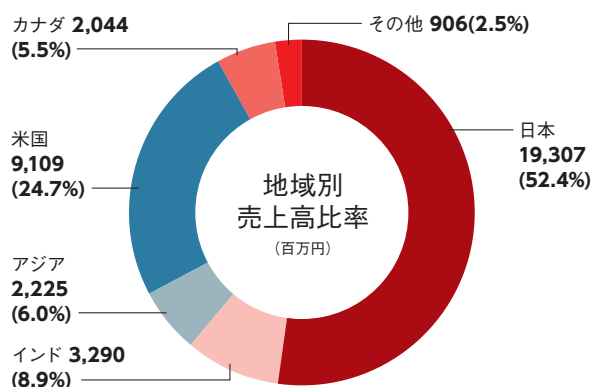
海外

- ▶ インド子会社3社の連結子会社化
- ▶ コラーゲンケーシングの競争激化による収益悪化

フォーミュラソリューション事業



- ▶ 新規顧客開拓による製菓・デザート用ゲル化剤の売上高増加
- ▶ 接着剤は製本用が市場縮小により売上高減少。一方、包装用は堅調に推移し、衛生材料用は売上高増加



Fundamentals

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社是に掲げる「愛と信(まこと)」を基盤とし、最高の技術と最大の活力により、社業を発展させ、もって社会に貢献し、希望ある人生をきずこう。」という経営理念を実現するために、グループビジョンとして「新田ゼラチングループはゼラチンのトップ企業として独自の用途開発と新製品開発により、お客様に感動を与える製品・サービスをいち早くグローバルに提供します。私たちは安心・安全・信頼のもとに人と環境に優しい事業を推進します。」を掲げ、顧客から感動される製品、サービスを提供し続けることで、持続的、安定的成長、すなわち企業価値の向上を目指しています。

当社及び当社グループ各社とその役員、社員のすべてが、株主、顧客、取引先、地域社会など、すべてのステークホルダーに信頼されることが必要であり、そのためには、コーポレートガバナンスを強化充実し、経営の透明性、効率性を高めることが重要であると認識しています。

企業統治の体制

企業統治の体制を採用する理由

当社は取締役・取締役会と監査役・監査役会による経営の監督・監視機能を有するコーポレートガバナンス体制が適切であると考えています。

加えて、経営の効率を高めるため執行役員制度を

2005年1月より導入し、業務執行体制と監督機能の分離、経営の透明性の向上、意思決定の迅速化、経営の監視機能強化を図っています。

会社の機関の内容

(取締役会・役員体制)

当社の取締役会は経営上の最高意思決定機関として月1回開催し、経営指針を策定し、経営戦略を立案し、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議します。また、取締役会が立案した経営戦略の指針に基づいて代表取締役社長及び執行役員が業務執行を行っているかどうか監視・監督しています。

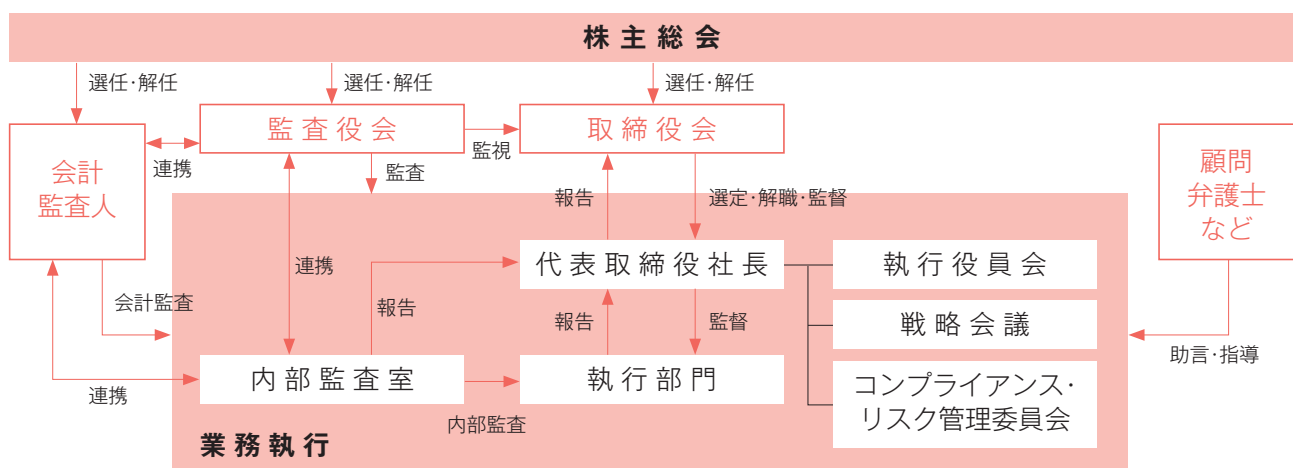
(監査役会・監査役)

当社では監査役による経営の監視機能を活用するため監査役制度を採用しており、監査役3名(内2名は社外監査役)で構成する監査役会を設置しています。

(執行役員会)

常勤取締役、常勤監査役、執行役員(国内常勤)に加え代表取締役社長の指名した者で構成する執行役員会を月2回開催し業務執行に係る重要な事項の審議を行い、また代表取締役社長または常勤取締役が指名した者で構成する戦略会議を月1回開催し、特に重要な個別案件を審議し、取締役会及び代表取締役社長の迅速な意思決定をサポートする体制をとっています。

当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制の模式図は次のとおりです。



内部統制システム整備の状況

全社的な内部統制、業務処理内部統制、IT内部統制、子会社の内部統制の文書化とチェックリストを作成し、運用状況の点検と評価を実施し不備の是正を行い、2012年3月期より運用を開始しています。

また、当社では会社法に基づく「内部統制システム構築のための基本方針」を取締役会において決議しています。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業経営において、コンプライアンスの実効性の維持向上が企業リスクの低減に最も重要であると考えています。その基本方針として「内部統制システム構築の基本方針」を定め、これに基づきコンプライアンス規程、リスク管理規程を整備しています。

全社管理組織として、取締役社長を委員長としたコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、原則2ヶ月に1回コンプライアンスに関わる状況の把握、想定されるリスクの発生を予防する対策、リスクが発生したときの対応について、検討を行っています。

役員及びすべての従業員が、コンプライアンスを徹底し、誠実かつ公正な業務遂行に努めること、また社会の一員であることを認識し、企業人であると共に良き市民として行動するために、2010年11月に行動指針を新たに制定し、当社グループ全体での周知徹底を図っています。

また、必要に応じて弁護士などから、コンプライアンス及びリスクに関する助言と指導を受けています。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、取締役会及び執行役員会などの会議において、子会社の業務及び財務状況並びにそのほかの重要な情報の共有及び協議を行っています。当社の取締役及び使用人は、子会社の取締役を兼任しており、当社グループ全体の情報の共有化を図るとともに、子会社における適切な業務の執行、ひいては当社グループにおける業務の適正を確保しています。また、当社では「関係会社管理規程」を整備し、当社への報告制度による管理体制を構築しています。また、当社グループ会社すべてに適用する「行動指針」を定め、コンプライアンス体制及びリスク管理体制を整備、運用しています。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく社外取締役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める社外取締役の最低責任限度額、社外監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める社外監査役の最低責任限度額と定めています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査室の3名により社内各部門の業務活動が法令、諸規程などに準拠し、適正かつ効果的に運営され、会社財産が保全されているか監査しています。監査法人との連携に関しては新日本有限責任監査法人による計画、実施、結果の報告に至るまで、適時議論し、内部監査室及び監査役の業務に生かしています。

取締役会には常勤監査役1名のみならず非常勤監査役2名も出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制になっています。常勤監査役は執行役員会をはじめとする社内の重要会議に出席して取締役の職務執行状況を監視しています。さらに、グループ内各組織に往査を実施し、その責任者からの聴取により状況把握するほか、内部監査室、監査法人とも連携して会社業務の執行状況をチェックしています。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外役員の客観的な観点と豊富な経験・知識を経営に反映し、当社のコーポレートガバナンス強化を図るため、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しています。

社外取締役である石原真弓氏は、弁護士として豊富な経験・知識を有しており、経営の透明性向上及び業務執行に対する一層の監督機能の強化並びにコンプライアンスの強化の役割を果たしているものと判断しています。同氏は、弁護士法人大江橋法律事務所の弁護士並びに森

Fundamentals

コーポレートガバナンス

下仁丹株式会社の社外監査役、モリト株式会社の社外取締役及び株式会社オーエスの社外取締役を兼職しています。当社は、同氏の兼職先である弁護士法人大江橋法律事務所との間に法律相談に関する取引並びに森下仁丹株式会社との間に商品の販売取引がありますが、同氏は、当社における「社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準」を満たしています。また、当社と兼職先であるモリト株式会社及び株式会社オーエスとの間には特別の利害関係はありません。

社外取締役である末川久幸氏は、経営者としての経歴を通じて培った経験・見識から、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督などにおいて、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しています。なお、同氏は、株式会社資生堂の相談役を兼職していますが、当社と同社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役である東郷重興氏は、主に経営者としての豊富な経験などに基づき、大局的な観点から当社経営の妥当性・公平性を確保するための役割を果たしているものと判断しています。なお、同氏は学校法人東日本学園の理事長並びに株式会社ジェイエイシーリクルートメントの社外取締役を兼職していますが、当社と兼職先との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である津田多聞氏は公認会計士の資格を有しており、公認会計士として長年培った会計に関する知識・経験を基に、当社経営の妥当性・適正性を確保するための役割を果たすことができるものと判断しています。なお、同氏は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に所属し、当社の監査業務に従事していましたが、独立後3年が経過しており、当社における「社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準」を満たしています。また、同氏は、津田公認会計士事務所の代表並びに株式会社テクノアソシエの社外取締役、タツタ電線株式会社の社外取締役及びダイハツディーゼル株式会社の社外取締役を兼職していますが、当社と兼職先の間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役石原真弓氏及び社外取締役末川久幸氏並びに社外監査役東郷重興氏及び社外監査役津田多聞氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出しています。

なお、社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載したもののほか、取締役会、監査役会において適宜報告及び意見交換がなされています。

役員報酬など

役員区分ごとの報酬などの総額、報酬などの種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬などの総額 (百万円)	報酬などの種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	102	102	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	—	—	—	1
社外役員	19	19	—	—	—	4

役員の報酬などの額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

基本報酬は、役員が中長期的な業績の向上を図るため、各人の役割及び職位などに応じ、当社の業績、経営環境などを総合的に考慮の上、株主総会で承認された報酬枠の範囲内でその額及び配分を、取締役については取締役会において、監査役については監査役会における協議により決定しています。

社外取締役インタビュー

社外取締役の石原真弓氏に新田ゼラチングループについてお話をいただきました。



客観的に見た現在の新田ゼラチン

当社は、社名のとおり「ゼラチン」を中心に製造・販売している会社です。およそ100年前の創業時は「^{にかわ}膠」の製造販売からスタートしましたが、市場環境の変化やお客様のニーズに柔軟に対応し、写真用、食用、医薬用の分野などに次々と新しい価値を創造し現在に至っています。また、昨今では、iPS細胞関連をはじめとする再生医療分野へも、当社の高い技術が貢献するなど、一言でいえば「時代の変化を敏感に察知し、高い技術力に対応できる会社」と言えます。良い意味で「しぶとさ」を持った会社といえるのではないのでしょうか。

積極的な海外展開も当社の特徴の一つであり、1975年のインド進出を皮切りに、北米、中国、ベトナムなどで事業を展開しています。この結果、社員が英語に接する機会が豊富にあり、社内でごく普通に英語が使われるなど、個々の社員がグローバルに対応できる能力を持っているところが素晴らしいと感じています。

当社の企業風土は、「とにかく“真面目で、飾らず、努力する”ところ」であると私は感じています。元来当社は、品質の良い物を創るというDNAが継承されてきた会社で、これに懸ける社員の執着心や探究心は凄いと感じています。一方で、このように、努力を重ねて品質の良い製品を作っても、その品質の良さや技術力が多くの人に知られていないところがあるのもまた事実であり、今後はもっと積極的にアピールする、すなわち「質の良いアピール」ということを戦略的にやっていくことが必要だと考えています。

社外取締役としての役割

私は弁護士ですから、企業法務に関するリーガルの観点でのアドバイス、M&Aなどにおける様々なスキーム作りや、これに伴うリーガルリスクなどを中心に取締役会で積極的に意見を述べています。また、弁護士ではなく一消費者、一女性として

の目線で気づいた素朴な疑問や意見も頻繁に投げかけます。

これは、どんな会社にも当てはまることですが、社内や業界における常識は、社外やお客様の目線から見ると非常識なことがあるからです。このように、社外取締役である私が、「リトマス試験紙」的な役割を果たせれば良いと考えています。

当社の取締役会では、毎回社外取締役及び社外監査役からも多くの意見が出され、活発な議論が行われますが、当社の経営陣は毎回真摯に回答するなど、常に聞く耳を持って経営に取り組んでいると感じており、当社のコーポレートガバナンスは機能していると評価しています。

現経営陣に対して

昨年の社長交代から1年が経過しましたので、今後は、尾形社長独自の「色」がさらに出てくることに期待しています。当社は、創業から100年の間に様々な「色」を生み出すことによって今日の姿があると考えていますので、今後当社のパレットにどのような新しい「色」が加わるのかがとても楽しみです。

また、企業の継続と成長には次世代の社員や経営陣の育成も大きな課題と考えています。特に、当社は女性管理職がそれほど多くないので、今後はその育成が重要であり、近い将来には女性が経営陣に加わって欲しいと思っています。そのためには、経営陣自らが積極的に女性を登用する人事施策も必要ですが、一方で、拙速は禁物であることから、逆差別や現場のモチベーション低下にならないよう、慎重かつ迅速にこの問題に取り組んで欲しいと考えています。

さらに、グローバルの観点から当社を見ても、現在の取締役と執行役員の内2名はカナダ人とアメリカ人であり、国際性を十分に備えていると思います。今後も、多様性の観点から、その時代時代のニーズに応じた経営陣を、適切に選択していただきたいと考えています。

私は、仕事や人生も含め、人と人とのつながり…「^わ輪」というものを常々大事にしてきました。当社の社外取締役に就任して7年目を迎えられたのも、こうして今回、新田ゼラチンについてお話をいただくのも、すべてつながりから生まれる「輪」のお陰だと思っています。そして当社自身も、この「輪」を上手に活かした経営をしていると感じています。インドへ進出してきたのも、北米や中国をはじめグローバルに事業を展開できているのも、様々な人と人とのつながりから生まれる「輪」によるシナジーだと思っています。

最後になりますが、グローバルに躍進する新田ゼラチングループの今後に、大いに期待しています。

役員及び監査役紹介

(2016年6月28日現在)



後列左より：メルツ 取締役 執行役員、杉本 取締役 執行役員、新田 取締役 執行役員、高瀬 常勤監査役、東郷 社外監査役、津田 社外監査役
前列左より：末川 社外取締役、曾我 取締役会長 執行役員、尾形 代表取締役社長 執行役員、玉岡 取締役 執行役員、石原 社外取締役

取締役

取締役会長 執行役員

曾我 憲道

1971年 4月 神戸生絲(株)入社
1973年 7月 当社入社
1991年 7月 海外営業部長
1992年 7月 ゼラチン事業部営業部長
1996年 11月 取締役就任
1997年 7月 営業本部長兼東京支店長
1999年 6月 常務取締役就任
9月 事業本部長
2003年 6月 専務取締役就任
2004年 6月 代表取締役専務取締役就任
2006年 6月 代表取締役社長就任
2015年 4月 取締役会長就任(現任)
7月 執行役員就任(現任)

代表取締役社長 執行役員

尾形 浩一

1981年 4月 カネボウ食品(株)[現クラシエフーズ(株)]入社
2005年 12月 当社入社
2008年 3月 営業本部開発部長
2010年 6月 執行役員就任
2012年 6月 取締役就任
2013年 3月 営業本部長
2015年 4月 代表取締役社長就任(現任)
7月 執行役員就任(現任)

取締役

取締役 執行役員・接着剤事業部長

玉岡 徹

1984年 4月 当社入社
2008年 3月 ゼラチン事業部計画部長
2010年 7月 接着剤事業部長(現任)
2012年 6月 執行役員就任(現任)
2014年 6月 取締役就任(現任)

取締役 執行役員・国際部長

レイモンド・メルツ

1984年 9月 アルカンアルミニウムLtd.(カナダ)入社
1995年 1月 キャンジェルInc.[現ニッタゼラチンカナダInc.]入社
1996年 1月 同社生産部長
2000年 1月 同社取締役副社長就任
2002年 5月 同社COO(最高執行責任者)就任
2004年 12月 ニッタゼラチンユーエスエーInc.
CEO取締役社長就任
2006年 4月 ニッタゼラチンカナダInc. CEO取締役社長就任
2013年 6月 当社執行役員就任(現任)
2014年 3月 ゼラチン事業部長
6月 取締役就任(現任)
2016年 3月 国際部長(現任)

取締役 執行役員・営業本部長

杉本 芳久

1986年 4月 当社入社
2006年 9月 営業本部営業部長
2012年 6月 統括営業部営業部長
2013年 3月 営業本部営業部長
2014年 6月 執行役員就任(現任)
2015年 3月 営業本部長(現任)
2016年 6月 取締役就任(現任)

取締役 執行役員・食材事業部長

新田 浩士

2003年 4月 ニッタ(株)入社
4月 ニッタ・ハース(株)出向
2009年 6月 当社取締役就任(現任)
2011年 1月 ゼラチン事業部副事業部長
3月 生産本部副本部長
2015年 7月 執行役員就任(現任)
11月 食材事業部長(現任)

社外取締役

石原 真弓

1986年 4月 神戸地方裁判所勤務
1994年 10月 司法試験合格
1997年 4月 弁護士登録(第49期)
4月 大江橋法律事務所
[現弁護士法人大江橋法律事務所]入所(現任)
2010年 6月 当社社外取締役就任(現任)

社外取締役

末川 久幸

1982年 4月 (株)資生堂入社
2007年 2月 同社事業企画部長
2008年 4月 同社執行役員経営企画部長
2009年 6月 同社取締役
2011年 4月 同社代表取締役執行役員社長
2013年 4月 同社相談役(現任)
2014年 6月 当社社外取締役就任(現任)

監査役

常勤監査役

高瀬 博

1978年 4月 当社入社
2004年 3月 管理本部財務部チームリーダー(部長)
2005年 11月 米州部長
2006年 3月 ニッタゼラチンホールディングInc. 出向
7月 同社CEO取締役社長
2011年 6月 財務部長
2013年 3月 管理本部財務部長
6月 執行役員就任 ケーシング事業(中国)担当
2016年 6月 常勤監査役就任(現任)

社外監査役

東郷 重興

1966年 4月 日本銀行入行
1993年 7月 同行政策委員会室長
1995年 4月 同行国際局長
1996年 6月 (株)日本債券信用銀行
[現(株)あおぞら銀行]常務取締役
1997年 8月 同行頭取
2000年 6月 (株)大阪造船所[現(株)ダイゾー]代表取締役社長
2010年 6月 日本ラッド(株)取締役社長
2011年 6月 同社総括執行役員
2012年 6月 当社社外監査役就任(現任)

社外監査役

津田 多聞

1975年 4月 (株)住友銀行[現(株)三井住友銀行]入行
1981年 10月 アーサーアンダーセン会計事務所入所
1985年 3月 公認会計士登録
1994年 12月 センチュリー監査法人
[現新日本有限責任監査法人]社員
2000年 11月 監査法人太田昭和センチュリー
[現新日本有限責任監査法人]代表社員
2008年 7月 新日本有限責任監査法人シニアパートナー
2012年 7月 津田公認会計士事務所代表(現任)
2014年 6月 当社社外監査役就任(現任)

常務執行役員

ニッタゼラチンインディアLtd. 担当

山木 健男

執行役員

ペプチド事業部長

竹宮 秀典

ゼラチン事業部工場長

山本 祐二

(株)ニッタバイオラボ
代表取締役社長

小田 義高

ゼラチン事業部長

西川 誠一

ニッタケーシングズInc. 出向

高木 正一

国際部長補佐兼国際部
ケーシング事業部長

長岡 令文

ニッタゼラチンエヌエーInc.
CEO取締役社長兼

ニッタゼラチンカナダInc.

CEO取締役社長兼

ニッタゼラチンユーエスエーInc.
CEO取締役社長

ヨーゲン・ギャラート

Data Section

企業情報

会社概要 (2016年3月31日現在)

本店	〒556-0022 大阪市浪速区桜川4丁目4番26号
創業	1918年1月
設立	1945年2月10日
資本金	3,144百万円
売上高	単体:227億円(2016年3月期) 連結:368億円(2016年3月期)
従業員数	単体:261名(2016年3月末現在) 連結:1,192名(2016年3月末現在)
事業内容	食用、医薬用、写真用ゼラチンの製造・販売 コラーゲンペプチドの製造・販売 コラーゲンケーシングの製造・販売 化粧品、生体材料用、細胞培養用コラーゲンの製造・販売 ゲル化剤、安定剤などの食品材料の製造・販売 包装用、製本用、建材用、衛生材料用接着剤の製造・販売
事業所	国内10ヵ所 海外15ヵ所

関係会社 (2016年3月31日現在)

国内

新田ゼラチンフーズ株式会社
株式会社ニッタバイオラボ
彦根ゼラチン株式会社
ボスティック・ニッタ株式会社
新寿サービス株式会社

海外

Nitta Gelatin NA Inc. (米国)	Nitta Gelatin India Ltd. (インド)
Nitta Gelatin Canada, Inc. (カナダ)	Bamni Proteins Ltd. (インド)
Nitta Gelatin USA, Inc. (米国)	Reva Proteins Ltd. (インド)
Nitta Casings Inc. (米国)	上海新田明膠有限公司 (中国)
Nitta Casings (Canada) Inc. (カナダ)	広東百維生物科技有限公司 (中国)
Nitta Gelatin Holding, Inc. (米国)	北京秋実膠原腸衣有限公司 (中国)
	Nitta Hong Kong Ltd. (中国)
	Nitta Gelatin Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)

株式・投資家情報

株式の状況 (2016年3月31日現在)

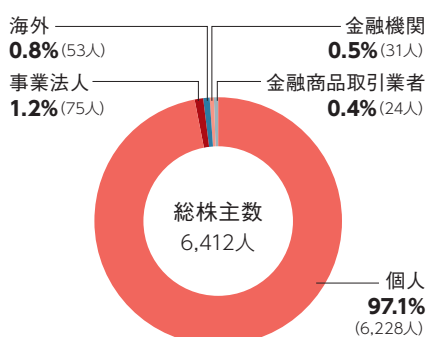
発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式数	18,373,974株
株主数	6,412名

大株主

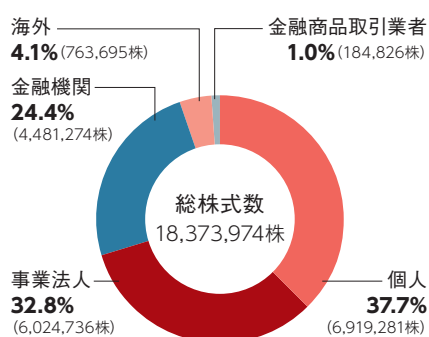
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
アイビーピー株式会社	2,966,516	16.15
ニッタ株式会社	840,014	4.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	701,000	3.82
株式会社三井住友銀行	630,286	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	621,074	3.38
有限会社以和貴	533,600	2.90
新田ゼラチン従業員持株会	502,600	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	406,800	2.21
石塚産業株式会社	382,014	2.08
株式会社りそな銀行	334,672	1.82

株式の分布状況 (2016年3月31日現在)

所有者別株主分布状況



所有者別株式分布状況



経営陣による財務分析

2016年3月期の連結業績サマリー

当期における海外の経済情勢は、米国、欧州、東南アジアなどが緩やかに成長していますが、原油安や金融市場の混乱、中国の景気減速など不透明な状況で推移しています。日本経済は企業収益が堅調に推移し、加えてインバウンド需要の取り込みなどにより、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、年明けからの急激な円高や株式市場の大幅な下落、また熊本地震などにより、国内景気が下振れ局面となる可能性があります。

このような状況の下、当社グループでは2015年4月から新しい経営体制をとり、日本、北米及び東南アジアを中心にゼラチン及びコラーゲンペプチドの販売活動に注力し、全社一丸となって収益回復に取り組みました。また、ゼラチン原料の調達、ハラル製品の供給拠点である持分法適用関連会社のニッタゼラチンインディアLtd.(インド)及びインドの関連会社2社を2015年4月より連結子会社としました。

以上の結果、売上高は36,885百万円(前期比15.6%増)、営業利益は1,273百万円(前期比224.2%増)でしたが、為替差損などにより経常利益は979百万円(前期比1.2%増)となりました。また、インド3社の連結子会社化に加え、中国の連結子会社を持分法適用関連会社にしたことなどにより、特別利益727百万円及び特別損失666百万円を計上しました。非支配株主に帰属する当期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は477百万円(前期比21.7%減)となりました。

2016年3月期の連結経営成績

▶ 売上高

当連結会計年度の売上高は、コラーゲンケーシングの販売が低調に推移したものの、主として食品市場向けが堅調であったこと及びニッタゼラチンインディアLtd.ほか2社の連結子会社化に伴う売上高の寄与などがあり、ゼラチン及びコラーゲンペプチドの販売は順調に推移しました。

その結果、前期に比べ4,970百万円増加し、36,885百万円(前期比15.6%増)となりました。

▶ 売上総利益

売上総利益は、前期に比べ1,718百万円増加し、7,689百万円(前期比28.8%増)となりました。

▶ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期に比べ838百万円増加し、6,416百万円(前期比15.0%増)となりました。

▶ 営業利益

上記の結果、営業利益は、前期に比べ880百万円増加し、1,273百万円(前期比224.2%増)となりました。

▶ 経常利益

経常利益は、前期に比べ11百万円増加し、979百万円(前期比1.2%増)となりました。

支払利息の増加と円高影響により為替差損を計上しています。

▶ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ132百万円減少し、477百万円(前期比21.7%減)となりました。

インド3社の連結子会社化に加え、中国の連結子会社を持分法適用関連会社にしたことなどにより、特別利益727百万円、特別損失666百万円を計上しています。

セグメント別の概況

▶ コラーゲン素材事業

ゼラチンは、日本では菓子や総菜など食用の需要が順調に推移し、またインバウンド需要や規制緩和による機能性表示食品の発売など、健康食品が堅調であったため、カプセル用の需要も増え売上高が増加しました。北米では、食用は堅調に推移しましたが、一昨年来の健康食品のネガティブ報道の影響によるサプリメント市場は回復途上にあります。ニッタゼラチンインディアLtd.ほか2社の連結子会社化に伴う売上高の寄与3,489百万円もあり、ゼラチンの売上高は大きく増加しました。

コラーゲンペプチドは、生体調整機能などの良さが再認識され、健康食品向けが好調に推移し、また新たに一般食品へ採用されたことにより売上高は増加しました。

コラーゲンケーシングは、ドル高による北米での競争

激化と北米からの輸出が減少したため売上高は減少し、利益は大幅に減少しました。

この結果、当該事業の売上高は27,686百万円(前期比20.6%増)、セグメント利益は1,832百万円(前期比66.3%増)となりました。

▶フォーミュラソリューション事業

食品材料は、製菓・デザート用の新規顧客開拓もあり、売上高は堅調に推移しましたが、利益は原材料価格の上昇により前年並みとなりました。

接着剤は、包装用が堅調に推移し、また衛生材料用は顧客が当社からの調達を再開したため売上高は増加しました。一方、製本用は市場の縮小により売上高は減少しました。利益はコストダウンに努めたことにより増加しました。

この結果、当該事業の売上高は9,199百万円(前期比2.7%増)、セグメント利益は812百万円(前期比25.5%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

▶営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は2,385百万円(前期は2,074百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,040百万円、減価償却費1,562百万円、仕入債務の増加額724百万円、段階取得に係る差損620百万円及び負ののれん発生益502百万円によるものです。

▶投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1,860百万円(前期は2,505百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,548百万円及び関係会社株式の取得による支出222百万円によるものです。

▶財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は473百万円(前期は544百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,821百万円、長期借入金の返済による支出2,502百万円及び短期借入金の純減額544百万円によるものです。

財政状態

▶資産

当期末における資産は、前期末比3,665百万円増加の37,597百万円となりました。

主な要因は、投資有価証券が減少した一方で、受取手形及び売掛金、商品及び製品などのたな卸資産、有形固定資産などが増加したことによるものです。

▶負債

当期末における負債は、前期末比2,162百万円増加の20,720百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定を含む)、繰延税金負債などが増加したことによるものです。

▶純資産

当期末における純資産は、前期末比1,503百万円増加の16,876百万円となりました。主な要因は、非支配株主持分などが増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は39.8%(前期末45.0%)となりました。

配当政策

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としています。

また、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としています。

当期の配当については、上記方針に基づき、1株当たり6円とし、中間配当金(1株につき6円)と合わせて、年間配当金は1株につき12円とすることを決定いたしました。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製品開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えています。

事業などのリスク

当社グループの事業そのほかに関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

① 製品開発について

当社グループは、市場変化と顧客ニーズにマッチした製品、サービスをいち早くお届けすることを大切に、研究開発、設備投資を積極的に進めていますが、必ずしも新製品開発が成功するとは限らず、また、新製品開発が成功した段階で、顧客ニーズにマッチせず受け入れられない可能性があります。

また、医療用途製品については、当社グループ製品を使用した顧客の製品開発、上市には長期間必要であり、当該期間における市場環境変化、顧客の業績変動、規制当局承認申請の長期化などにより、顧客製品開発の中止ないしは開発期間の大幅な長期化などの可能性があります。

これらの結果、当社グループの研究開発及び設備投資費用の回収が、遅延もしくは不可能となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 海外市場について

当社グループでは、1979年7月に米国にて販売子会社を設立以来、海外市場での販売拡大を積極的に進めており、2016年3月期における海外市場での売上高は、当社グループ売上高の47.7%を占めるに至っています。これまで事業展開の主要地域であった北米市場では、同業他社品と当社グループ製品の間に競合が生じ、当社グループの販売拡大に影響が生じる可能性があります。

また、今後注力する中国、インド、東南アジア市場においては、北米市場以上に同業他社品と当社グループ製品の間に競合が生じ、当社グループの販売拡大に影響が生じる可能性があります。

当社グループでは、コストダウン、品質向上、特徴ある新製品開発、最適地生産などの競争力強化に努めていますが、これらの対応が効果を発揮しない場合には、販売拡大が停滞し、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

③ 為替変動について

当社グループから海外顧客に対して直接または子会社経由で販売を行う場合には、米ドル建てで輸出しています。仕入についても、当社は、牛骨、オセインなどのゼラチン原料は主に米ドル建て、また豚皮ゼラチンをカナダドル建てで海外から輸入しています。そのため、当社グループは、米ドル建て輸出、米ドル建て及びカナダドル建て輸入の各々に関して、為替予約を金融機関と締結することにより、為替変動リスクをヘッジしています。これらにより、当社グループは営業取引に係る為替変動リスクを低減させていますが、当社グループの想定を超える為替変動によって経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、外貨建取引により生ずる収益・費用及び外貨建債権・債務の円貨換算額並びに外貨建てで作成されている海外連結対象会社の財務諸表の円貨換算額は、外国為替レートの変動を受け、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

④ 主要原料の価格変動について

当社グループの製造原価に占める原料費の割合は57.5% (2016年3月期) となっており、原料価格は様々な要因により変動しています。コラーゲン素材事業の主要原料である牛骨や牛皮、豚皮、魚鱗などはすべて畜産業や水産業の副産物であり、世界経済の景気変動による食肉消費量の増減や、各種動物疾病による食肉加工、流通の規制などによる需給バランスの変動により価格変動の可能性があります。フォーミュラソリューション事業においては、食品材料部門の主要原料である天然多糖類は産地の気候変動などの影響、接着剤の主原料である石油樹脂は、重油、ナフサの相場価格と需給バランスの変動などの影響により、価格が変動する可能性があります。

一方、これら主要原料の価格変動の、当社グループ製品販売価格への転嫁は容易ではありません。そのため、これらの原料価格の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤ 動物疾病について

当社グループが製造しているゼラチン、コラーゲンペプチド、コラーゲンケーシング、コラーゲンなど主要製品の原料は、牛骨や牛皮、豚皮、魚鱗などの畜肉や魚肉生産に由来する動物性副産物であるため、動物疾病のリスクがあります。したがって、動物疾病による汚染がない原料であることを確認の上調達するとともに、安全な原料確保のため、原料調達地域の多様化を進めています。

しかしながら、当社グループの原料調達地域において、動物疾病が広範囲に発生した場合には、食肉生産の停滞や停止による原料骨・皮の産出量の減少もしくは停止、またこれに起因する原料調達地域の変更などにより、安定的な原料調達に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品販売においても、原料原産国や生産国での動物疾病の発生により、同地域の動物由来原料を使用した製品または同地域で生産した製品の輸入規制などが発動され、販売が停滞する可能性があります。

これらの影響により、原料調達コストの増加、販売減少による減収、在庫の増加などの影響が考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループは事業活動を遂行するにあたり、食品衛生法、JAS法、医薬品医療機器等法などの規制及び関係省庁の通達による規制を日本で受けています。今後、これらの規制の改廃もしくは新たな法的規制が設けられた場合には、それらに対応するための追加コストなどの発生または事業活動範囲が制約される可能性があります。

また、当社グループは事業展開する各国において、各種法規制の適用を受けており、これらの変更や遵守状況によって経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

とりわけ環境関連におきまして、ゼラチンの生産は原料からゼラチ

ンにいたるまで多量の水を必要としています。そのため、当社グループの各工場では多量の水を給排水し、排水量、水質についてその国・地域の規制を受けています。各工場では水のリサイクル、リユース及び工程革新により給排水の減量及び水質の維持に努めていますが、国・地域の規制が大きく変更された場合には、新たな対応のためのコストが発生する可能性があります。これらの影響により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

7 宗教規制について

当社グループのゼラチンは、食品、医薬用カプセルなどに幅広く使用される動物由来製品ですが、宗教上の戒律から、動物種や製造法によっては、口にすることを禁忌される場合があります。具体的にはハラール(イスラム教)、コーシャ(ユダヤ教)が代表的で、これらの信者は、豚由来製品を消費することが認められません。このような消費者向け製品を製造する顧客に、適正なゼラチンを販売するため、当社グループでは、各宗教のルールに従う動物種の原料を調達し、適正な製造方法でゼラチンを製造しています。当社製品の適合性を証明するために、各宗教認定機関の査察による認証のもと、厳重な原料及び製造管理を行っていますが、管理上の不備により各宗教のルールを逸脱し、認証が取り消された場合には、販売の機会を喪失し、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

8 自然災害、事故、テロ、戦争などの発生について

当社グループの主要事業所及び主要外注先(日本、カナダ、米国、インド、中国、ベトナム)、主要原料調達地域(インド、カナダ、米国、ニュージーランド、タイ、パキスタン、中国など)、主要販売地域(日本、北米、インド、中国、アジア各国など)において、地震、風水害などの自然災害、事故、地元とのトラブル、地域的なテロ、戦争などが発生した場合には、原料調達や製品の製造・販売に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

9 製品品質について

当社グループは、顧客に信頼されるべく品質第一に努め、顧客中心の製品開発を行い、国際的な品質管理システムに従って製品を製造しています。特に、ゼラチンの原料から製品に至るまでのトレーサビリティの確保には重点的に取り組んでおり、安全な製品の販売に努めています。

また、生産物賠償責任保険(PL保険)などにも加入していますが、当社グループの製品の欠陥により顧客に損害を与えた場合、これらの保険の補償限度内で当社グループが負担すべき賠償額をカバーできる保証はありません。

そのため、重大な品質上の問題が発生した場合には、損害賠償請求や当社グループへの信用失墜などにより、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

10 代替製品について

医薬品、化粧品及び食品の一部で用いられる原材料では、動物性原材料から植物性原料へシフトする潮流があります。中でも、当社主力製品であるゼラチンの主要市場であるカプセル市場において、この潮流を受け、植物由来(でんぷんやセルロースの誘導体)のカプセル製品が開発されており、一部の医薬品メーカーや健康食品メーカーがゼラチンカプセルの代替品として採用を行っていますが、植物性カプセルの普及は一部にとどまっていると判断しています。

しかしながら、動物由来製品についての規制、消費者マインドの変化が発生した場合には植物性カプセルが急速に普及し、ゼラチンカプセルの需要が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を

受ける可能性があります。

11 金利変動について

当社グループは設備投資資金を主に金融機関からの借入金で賄っており、2016年3月期における総資産に対する有利子負債依存度は、27.9%(リース債務含む)となっています。

当社グループでは借入金などの有利子負債の圧縮に努めていますが、今後、市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

12 税制について

日本では、写真用以外のゼラチンを海外より輸入する場合、関税として17%が課せられています。しかし、2015年10月に合意されたTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)によって関税が段階的軽減され、最終的には撤廃となるため、輸入品の販売価格が低下する可能性があります。南米産牛皮ゼラチン、インド産牛骨ゼラチンなどの輸入品と、当社大阪工場で生産している牛骨ゼラチンの間に価格差が発生する可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループはグローバルな生産、販売活動を展開しており、グループ内でも材料、半製品などの相互供給を行っています。各事業法人においては、各国の税法に準拠して税額計算し、適正な形で納税を行っています。なお、適用される各国の移転価格税制などの国際税務リスクについて細心の注意を払っていますが、税務当局との見解の相違により、結果として追加課税が発生する可能性があります。

13 情報管理について

当社グループは、購買、生産、販売、管理など各プロセスにおいて、リアルタイムに必要な情報が入手、分析ができるシステムを構築しています。システムの安定運用とシステムに含まれる顧客などの営業情報、個人情報などの流出防止のためのアクセス権管理は、特に厳重に管理しています。しかしながら、ソフトウェアの不具合、外部からの不正アクセスなどにより、情報システムの安定的運用が困難となった場合には、事業活動に支障をきたし、また、営業情報、顧客情報の流出が発生した場合には、顧客からの損害賠償請求や当社グループへの信用失墜などにより、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

14 知的財産権の侵害について

当社グループが開発した独自技術などは、特許権などの取得により、知的財産権の保護を行っています。また、製品開発において知的財産権を含む第三者が保有する権利を侵害しないように努めています。しかしながら、当社グループが第三者との間で知的財産権などの帰属や侵害に関する主張や請求を受ける可能性は完全には否定できず、それに伴い当社グループが損害賠償請求や差止請求を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

15 紛争・係争について

当社グループは、事業活動に当たっては、内部統制体制を強化し、法令遵守、社会道徳遵守を含めたコンプライアンスの強化、各種リスクの低減に努めるとともに、必要に応じて弁護士など専門家の助言などを受けています。

しかしながら、事業活動に当たっては、法令などの違反の有無にかかわらず訴訟を提起される可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

新田ゼラチン株式会社及び連結子会社
2016年及び2015年3月31日現在

	百万円		千米ドル
	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期
資産の部			
流動資産：			
現金及び預金	¥ 2,622	¥ 2,688	\$ 23,868
受取手形及び売掛金	6,726	7,375	65,486
商品及び製品	4,821	5,262	46,723
仕掛品	1,243	1,429	12,689
原材料及び貯蔵品	2,156	2,275	20,201
繰延税金資産	139	182	1,616
その他	330	447	3,969
貸倒引当金	(2)	(2)	(18)
流動資産合計	18,038	19,657	174,543
有形固定資産：			
建物及び構築物	9,700	10,267	91,165
機械装置及び運搬具	13,028	15,937	141,511
土地	781	2,542	22,571
リース資産	1,195	1,188	10,549
建設仮勘定	435	957	8,498
その他	1,339	1,362	12,094
減価償却累計額	(15,632)	(18,531)	(164,544)
有形固定資産合計	10,848	13,724	121,861
無形固定資産：			
その他	69	357	3,170
無形固定資産合計	69	357	3,170
投資その他の資産：			
投資有価証券	3,984	2,919	25,919
長期貸付金	5	136	1,208
繰延税金資産	185	189	1,678
退職給付に係る資産	689	421	3,738
その他	109	191	1,696
投資その他の資産合計	4,974	3,858	34,257
固定資産合計	15,893	17,940	159,297
資産合計	¥ 33,932	¥ 37,597	\$ 333,839

注：1米ドル=112.62円(2016年3月31日の実勢為替レート)で換算し、表示しております。

	百万円		千米ドル
	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期
負債の部			
流動負債：			
支払手形及び買掛金	¥ 3,768	¥ 4,252	\$ 37,755
短期借入金	1,705	2,186	19,410
1年内返済予定の長期借入金	2,127	2,215	19,668
リース債務	232	230	2,042
未払金	1,435	1,261	11,197
未払法人税等	206	145	1,288
賞与引当金	173	213	1,891
その他	626	569	5,052
流動負債合計	10,274	11,076	98,348
固定負債：			
長期借入金	4,867	5,380	47,771
リース債務	475	469	4,164
繰延税金負債	189	769	6,828
退職給付に係る負債	2,661	2,938	26,088
役員退職慰労引当金	38	—	—
その他	50	85	755
固定負債合計	8,283	9,644	85,633
負債合計	18,558	20,720	183,982
純資産の部			
株主資本：			
資本金	3,144	3,144	27,917
資本剰余金	2,966	2,966	26,336
利益剰余金	9,312	9,569	84,967
自己株式	(0)	(0)	(0)
株主資本合計	15,423	15,680	139,229
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	1,121	1,024	9,093
繰延ヘッジ損益	33	(38)	(337)
為替換算調整勘定	601	466	4,138
退職給付に係る調整累計額	(1,908)	(2,160)	(19,180)
その他の包括利益累計額合計	(152)	(707)	(6,278)
非支配株主持分	102	1,904	16,906
純資産合計	15,373	16,876	149,849
負債純資産合計	¥ 33,932	¥ 37,597	\$ 333,839

注：1米ドル=112.62円(2016年3月31日の実勢為替レート)で換算し、表示しております。

連結損益計算書

新田ゼラチン株式会社及び連結子会社
2016年及び2015年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル
	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期
売上高	¥ 31,914	¥ 36,885	\$ 327,517
売上原価	25,944	29,196	259,243
売上総利益	5,970	7,689	68,274
販売費及び一般管理費	5,577	6,416	56,970
営業利益	392	1,273	11,303
営業外収益：			
受取利息	0	27	240
受取配当金	23	29	258
受取賃貸料	36	44	391
持分法による投資利益	112	29	258
為替差益	578	—	—
その他	53	69	613
営業外収益合計	805	202	1,794
営業外費用：			
支払利息	151	315	2,797
為替差損	—	151	1,341
支払手数料	66	13	115
その他	11	14	124
営業外費用合計	230	495	4,395
経常利益	967	979	8,693
特別利益：			
固定資産売却益	—	67	595
負ののれん発生益	—	502	4,457
持分変動利益	—	157	1,394
特別利益合計	—	727	6,455
特別損失：			
固定資産除却損	34	45	400
段階取得に係る差損	—	620	5,505
特別損失合計	34	666	5,914
税金等調整前当期純利益	933	1,040	9,235
法人税、住民税及び事業税	376	425	3,774
法人税等調整額	(23)	3	27
法人税等合計	353	428	3,800
当期純利益	580	612	5,434
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失	(29)	134	1,190
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 610	¥ 477	\$ 4,235

注：1米ドル=112.62円（2016年3月31日の実勢為替レート）で換算し、表示しております。

連結包括利益計算書

新田ゼラチン株式会社及び連結子会社
2016年及び2015年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル
	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期
当期純利益	¥ 580	¥ 612	\$ 5,434
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金	498	(96)	(852)
繰延ヘッジ損益	18	(68)	(604)
為替換算調整勘定	638	(731)	(6,491)
退職給付に係る調整額	(370)	(255)	(2,264)
持分法適用会社に対する持分相当額	165	402	3,570
その他の包括利益合計	950	(748)	(6,642)
包括利益	¥ 1,530	¥ (136)	\$ (1,208)
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 1,555	¥ (100)	\$ (888)
非支配株主に係る包括利益	(24)	(35)	(311)

注: 1米ドル=112.62円(2016年3月31日の実勢為替レート)で換算し、表示しております。

連結株主資本等変動計算書

新田ゼラチン株式会社及び連結子会社

2016年3月31日終了年度

	百万円				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2015年3月31日現在残高	¥3,144	¥2,966	¥9,312	¥(0)	¥15,423
当期変動額					
剰余金の配当			(220)		(220)
親会社株主に帰属する当期純利益			477		477
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	257	—	257
2016年3月31日現在残高	¥3,144	¥2,966	¥9,569	¥(0)	¥15,680

	百万円						
	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2015年3月31日現在残高	¥1,121	¥ 33	¥601	¥(1,908)	¥(152)	¥ 102	¥15,373
当期変動額							
剰余金の配当							(220)
親会社株主に帰属する当期純利益							477
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減						1,848	1,848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(96)	(71)	(135)	(252)	(555)	(46)	(602)
当期変動額合計	(96)	(71)	(135)	(252)	(555)	1,801	1,503
2016年3月31日現在残高	¥1,024	¥(38)	¥466	¥(2,160)	¥(707)	¥1,904	¥16,876

	千米ドル				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2015年3月31日現在残高	\$27,917	\$26,336	\$82,685	\$0	\$136,947
当期変動額					
剰余金の配当			(1,953)		(1,953)
親会社株主に帰属する当期純利益			4,235		4,235
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,282	—	2,282
2016年3月31日現在残高	\$27,917	\$26,336	\$84,967	\$0	\$139,229

	千米ドル						
	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2015年3月31日現在残高	\$9,954	\$ 293	\$5,337	\$(16,942)	\$(1,350)	\$ 906	\$136,503
当期変動額							
剰余金の配当							(1,953)
親会社株主に帰属する当期純利益							4,235
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減						16,409	16,409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(852)	(630)	(1,199)	(2,238)	(4,928)	(408)	(5,345)
当期変動額合計	(852)	(630)	(1,199)	(2,238)	(4,928)	15,992	13,346
2016年3月31日現在残高	\$9,093	\$(337)	\$4,138	\$(19,180)	\$(6,278)	\$16,906	\$149,849

注:1米ドル=112.62円(2016年3月31日の実勢為替レート)で換算し、表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

新田ゼラチン株式会社及び連結子会社
2016年及び2015年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル
	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 933	¥1,040	\$ 9,235
減価償却費	1,115	1,562	13,870
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	1	(38)	(337)
賞与引当金の増減額(減少)	(8)	42	373
貸倒引当金の増減額(減少)	(13)	(0)	(0)
退職給付に係る負債の増減額	9	21	186
受取利息及び受取配当金	(24)	(57)	(506)
支払利息	151	315	2,797
為替差損益(益)	(267)	188	1,669
持分法による投資損益(益)	(112)	(29)	(258)
有形固定資産売却損益(益)	—	(67)	(595)
固定資産除却損	34	45	400
持分変動損益(益)	—	(157)	(1,394)
負ののれん発生益	—	(502)	(4,457)
段階取得に係る差損益	—	620	5,505
売上債権の増減額(増加)	1,740	(479)	(4,253)
たな卸資産の増減額(増加)	(308)	(109)	(968)
仕入債務の増減額(減少)	(802)	724	6,429
未払消費税等の増減額	117	36	320
その他	(125)	(103)	(915)
小計	2,441	3,051	27,091
利息及び配当金の受取額	106	125	1,110
利息の支払額	(152)	(315)	(2,797)
法人税等の支払額	(321)	(476)	(4,227)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,074	2,385	21,177
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の預入による支出	(20)	(148)	(1,314)
定期預金の払戻による収入	20	27	240
有形固定資産の売却による収入	—	73	648
有形固定資産の取得による支出	(2,449)	(1,548)	(13,745)
無形固定資産の取得による支出	(30)	(17)	(151)
投資有価証券の売却による収入	—	2	18
投資有価証券の取得による支出	(6)	(6)	(53)
関係会社株式の取得による支出	—	(222)	(1,971)
保険積立金の積立による支出	(2)	(2)	(18)
その他	(15)	(17)	(151)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,505)	(1,860)	(16,516)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増減額(減少)	454	(544)	(4,830)
長期借入れによる収入	2,495	2,821	25,049
長期借入金の返済による支出	(2,147)	(2,502)	(22,216)
セール・アンド・リースバック取引による収入	214	228	2,025
リース債務の返済による支出	(235)	(254)	(2,255)
非支配株主からの払込みによる収入	—	29	258
非支配株主への払戻による支出	—	(21)	(186)
配当金の支払額	(220)	(220)	(1,953)
非支配株主への配当金の支払額	(16)	(10)	(89)
財務活動によるキャッシュ・フロー	544	(473)	(4,200)
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	(103)	(915)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	196	(51)	(453)
現金及び現金同等物の期首残高	2,406	2,602	23,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	24	213
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(38)	(337)
現金及び現金同等物の期末残高	¥2,602	¥2,536	\$22,518

注:1米ドル=112.62円(2016年3月31日の実勢為替レート)で換算し、表示しております。

